本会議　賛成討論　　平成 28 年 3 月 1 日

私は大阪維新の会　大阪市会議員団を代表いたしまして、議案第 1 号大阪市市長直轄組織設置条例の一部を改正する条例案、議案第 2 号副首都推進局の職員の給与の取扱いに関する条例案、及び議案第 8 号副首都推進局の共同設置に関する協議について、賛成の立場から討論させていただきます。

議案第 1 号大阪市市長直轄組織設置条例の一部を改正する条例案についてですが、今回の条例では ICT 推進室と副首都推進局の２部局を市長直轄組織として設置することが提案されています。まず ICT 推進室については、これだけ IT 技術が進歩している中、行政において ICT が浸透しているとは言いがたい現状を変革するため、市長直轄組織として全市的に展開するための議案であります。この ICT 活用ですが、2 つの側面があると市長は答弁されました。

1 つ目は攻めの ICT 活用。これは住民サービスの拡充にあたって、もっと ICT を利用していくということです。今の時代スマホ等 IT の機器の普及率が急激に伸びており、様々なサービスが想定されます。このサービスもしっかりとした部局を作って専門的に対応していくという側面です。

2 つ目は守りの ICT 活用。これは行政運営の効率化を目指すということであります。皆様からいただいた市税を無駄にすることなく行政運営するため、役所内で ICT をしっかり活用していく側面です。

これまでも本市として、総務局内にICT戦略担当を置いて対応してきましたが、まだまだ進化の余地はあります。先日の財政総務委員会でも質疑したように横浜市の ICT 活用先進事例などと比べれば本市はまだまだ立ち遅れている感がいなめないのも事実です。現在のICTの進歩は我々の想像を上回る速さで進んでおります。行政の効率化、住民サービスの拡充、市民目線からすれば現在あたりまえのことに、大阪市としてしっかり対応してくための市長直轄組織としてのICT戦略室の設置であります。

次に副首都推進局に関してですが、昨年の市長選挙におきまして、大阪を副首都化するということに対して一定の民意が示されたと考えております。現在の東京一極集中から東京と大阪の２極でしっかりと日本を引っ張っていく。その前提に立って、副首都大阪を目指していくために、方向性、組織体制のあり方を模索していくなど、前に進めていく必要があると我々は考えております。私は、副首都として大阪にどういう機能を持たせていくのかの議論を進めるための事務局組織は非常に大切であると考えています。

まず副首都推進局の仕事ですが、市長当選後の１２月より立ち上げられ議論が進んでいます副首都推進本部の事務局を担うと伴に、副首都にふさわしい大阪の都市像を構築していくために必要な事務を担うことであります。

まず副首都推進本部の事務局としての仕事。大阪を副首都化する。目指すだけなら簡単でありますが、実のある形で実行に移していくためには、

優秀な事務局が必要なのは疑いようがございません。すでに副首都推進本部が立ち上げられており、副首都大阪への議論は始まっています。多岐にわたる調査資料やデータの整理、もちろんそこには本市のみならず大阪府が保有するデータや資料などの活用、大阪府の部局の見解聴取なども不可欠です。これをより実のあるものへとするため、副首都推進本部で議論するための内容の精査や、議論内容を知見として蓄積し、それを次の議論にフィードバックしていくなど、しっかりとした事務局組織が不可欠です。

以上のように、副首都推進局は、あくまで議論を補助するためのバックアップ体制を充実させるためのものであります。この副首都推進局に関して、民意で示された副首都大阪を目指すべく、市長も委員会での答弁で副首都推進局について、総合区など特別区以外の都市制度のあり方についても検討すると述べており、大阪の将来にとってどういったあり方が最も市民にとって望ましいのか議論を進め、実行させるべく本市において体制を整えていくということです。

昨年の住民投票で、当時の協定書での特別区を設置するという案に関しては否決されました。しかしこの否決は、大阪にふさわしい都市像を求めていくことを今後一切禁じるということと本当にイコールなのでしょうか。私にはとてもそうは思えません。

先日国勢調査の結果が出ましたが、この大阪市こそ4年前に比べてぎりぎり 1%増となりましたが、大阪府全体でも人口減、日本全体でも人口減という結果が出ました。今後税収が落ちていくことは火を見るより明らかで

ございます。本当に今行政のあり方を抜本的に見直さなければ、この低成長時代に対応できなくなります。また市税を無駄にしないためにも効果的・効率的な行政運営の実現するため、今の大阪にふさわしいよりよい組織を追求していくことは行政としても責務ではないでしょうか。

大阪の成長を促せるような可能性を求めて、よりよい都市制度を検討していくことは大いなる意義のあることだと思います。二重行政の弊害・二元行政の弊害、これが大阪には長年に渡って存在し、大阪の地盤沈下を招いてきました。大阪の地盤沈下については様々な要因があるにしろ、現状の大阪府・大阪市の体制に問題があることについて、全否定することができない以上、組織論をきっちり続けていくことは必要不可欠であります。

新時代にあった先進的な ICT 戦略を構築・実行できる大阪、迅速かつ俯瞰的な意思決定のできる都市を作り、東京とならび日本経済を牽引するための２つ目の極である副首都大阪の実現を目指し、このために必要な事務局を本市に作るため第 1 号議案、第 2 号議案、第 8 号議案に議員各位のご賛同をお願い致しまして、賛成討論とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。